

アジア経済トレンド

2009年12月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年12月24日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<7~9月期は前年同期比0.9%のプラス成長、足元で物価上昇の兆し>

景気回復傾向が強まる

7~9月期の実質GDP成長率(前期比)は4~6月期の2.6%を上回る3.2%(*速報値から上方修正)に。民間消費1.5%増、設備投資10.4%増、輸出4.8%増と内外需が成長牽引。7~9月期は前年同期比でも0.9%とプラスに転じる。民間消費0.8%増、輸出1.2%増となったほか、設備投資は7.4%と減少幅が縮小。

・足元では、11月に輸出額(速報値)が前年同月比18.8%に。2008年秋口より急減した反動効果が大きいとはいえ、対中輸出が牽引。実質小売売上高も好調な自動車販売(11月は買換減税措置終了を控えた駆け込み需要が増加)に牽引されて堅調に推移。

他方、機械受注では、海外からの受注がここにて急回復する一方、国内の機械受注額はこれまで急回復してきたこともあり、減少傾向。

また、7月以降低下してきた失業率(季調済)が11月に3.5%へ上昇(10月は3.4%)。就業者も4カ月ぶりに前年比マイナス。農林水産部門の減少幅が拡大したことによる。

・景気は順調に回復してきているが、家計を取り巻く環境は厳しいことに注意。『家計調査』によれば、7~9月期の家計(除く単身世帯)の実質収入は前年同期比(以下同じ)3.3%となった一方、実質消費支出は1.5%増。減税により「非消費支出」が実質5.5%になったこと、クレジットカードの利用額(特に自動車関連)の増加などにより消費が促されたといえる。

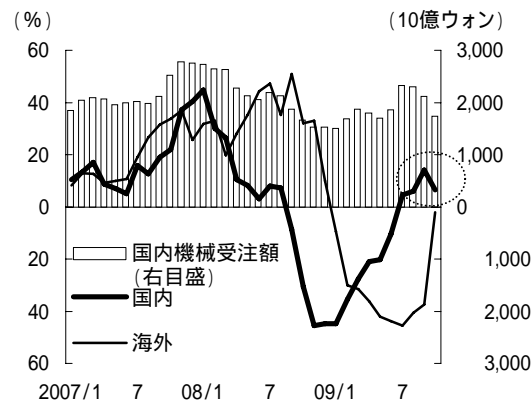
今後の経済見通し

・最近の動きを踏まえると、2009年の実質GDP成長率は0.3%。2010年は先進国の景気低迷と国内の消費刺激策効果の減退などにより、4%の成長に。

・自動車買換減税は予定通り2009年末で終了する一方、国や自治体による臨時雇用事業や中小企業に対する支援は、2010年6月末まで延長。

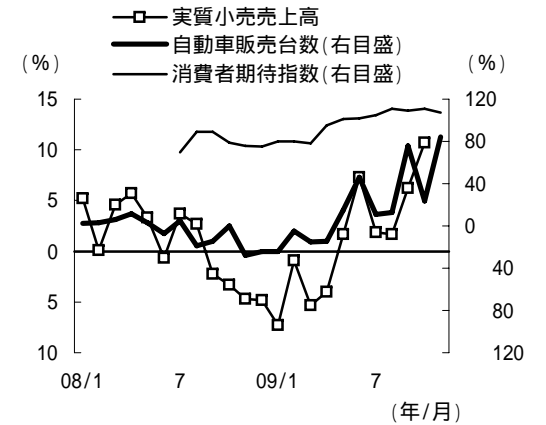
足元で消費者物価が上昇する兆しあり。比較的早期に利上げが実施される可能性も。

(図表1-3)船舶を除く機械受注(前年同月比)

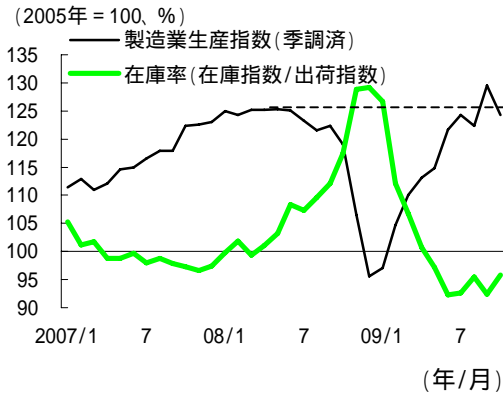


(注)3カ月後方移動平均、直近は10月

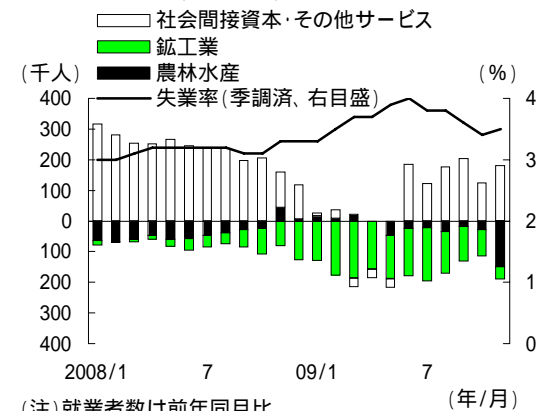
(図表1-4)消費関連指標(前年同月比)



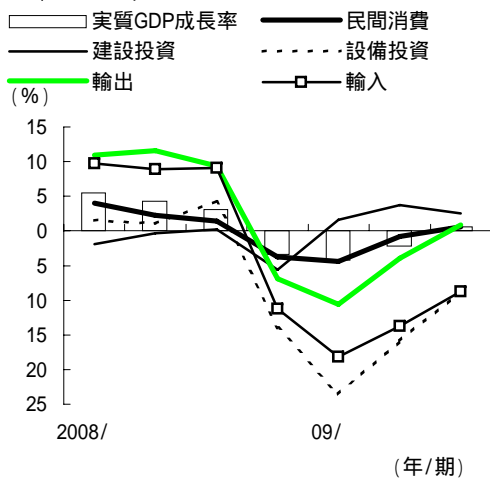
(図表1-5)製造業生産と在庫率



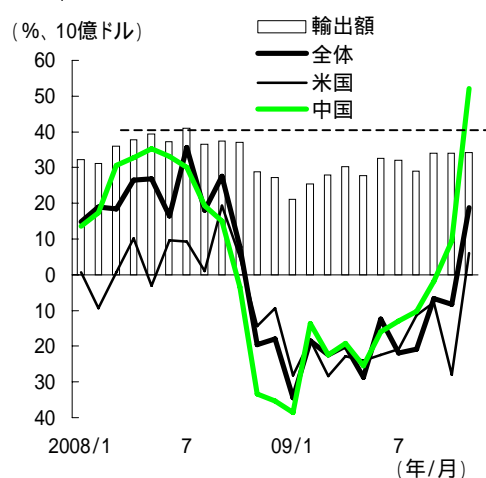
(図表1-6)雇用関連



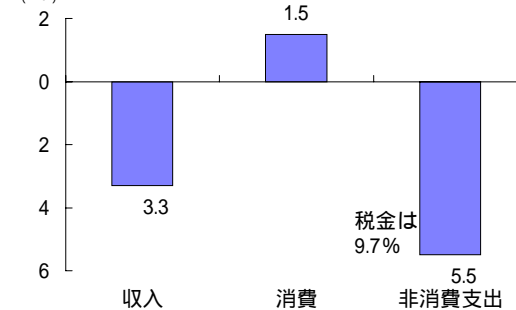
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表1-2)輸出伸び率(前年同月比)

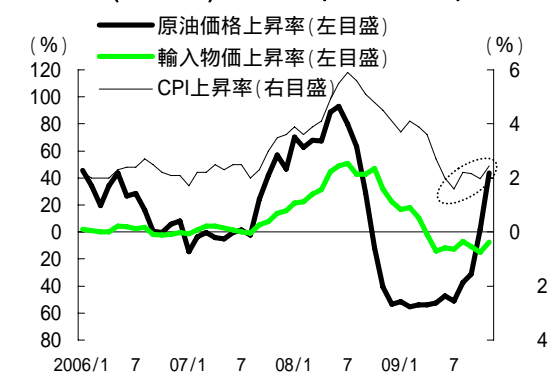


(図表1-7)家計調査による09年7~9月期(実質、前年同期比)



(注)「非消費支出」は税金、社会保険、利払いなど
(資料)統計庁『家計調査』

(図表1-8)物価動向(前年同月比)



(注)原油価格は3スポット市場の単純平均価格

2. 台湾経済

<7~9月期は前年同期比 1.3%、雇用環境にも改善の兆し>

回復傾向が強まる

内外需の持ち直しにより、7~9月期の実質GDP成長率(前年同期比)は4~6月期の6.9%(改定)から1.3%へ改善。民間消費が2.2%増となるとともに、総固定資本形成6.2%、輸出 8.5%とマイナス幅が大幅縮小。

足元では、輸出が10月の前年同月比(以下同じ) 4.7%から11月に19.4%増へ(金額は2009年ピークの約8割)。米国向けの減少幅が縮小するとともに、中国向けが56.0%増と回復を牽引。また、11月の輸出受注額は37.1%増、中国・香港からは73.3%増。

小売売上高が10月の5.4%増から11月は9.2%増へ。自動車減税(年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税3万元が免除)の終了を控えての駆け込み需要により、自動車販売台数が高い伸びに(前年の大幅減の反動もある)。

11月の製造業生産指数は34.4%増(水準はこの3カ月あまり変化なし)

雇用環境にも改善の兆し。失業率(季調済)が2カ月連続で低下する(11月は5.98%)一方、就業者数は10月の11万4千人から11月は4万1千人へ減少幅が大幅縮小。

今後の経済見通し

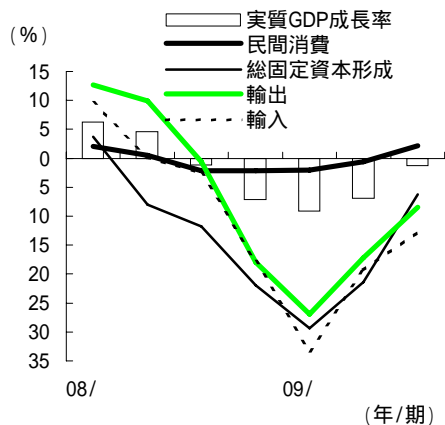
1~3月期(10.1% 9.1%)、4~6月期(7.5% 6.9%)の成長率が上方修正されたため、2009年は2.6%のマイナス成長になる見通し。

2010年は3.8%の成長に。先進国の景気が低迷する一方、「中国特需」が次第に減少する可能性が高いため、輸出が本格的回復には至らない上、所得・雇用環境の改善の遅れと今年実施した消費刺激策の反動により、消費の伸びが小幅になるのがその理由。

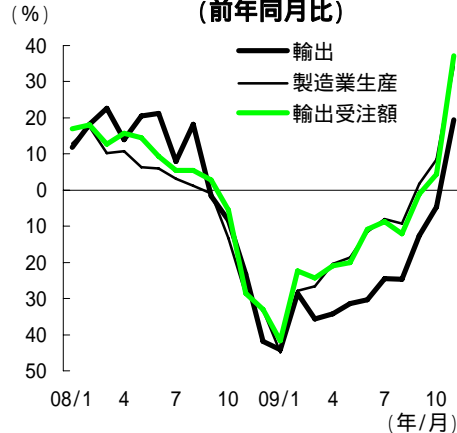
政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的から対中規制緩和を実施。12月22日、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議(ECFA)を開始していくことで合意。

こうした一方、中国の影響力が強まることへの警戒感から民進党や一部の業界から反対の声も。馬政権に対する支持率が低いこともあり、与野党の対立が深まれば、政治情勢が不安定化するリスクあり。

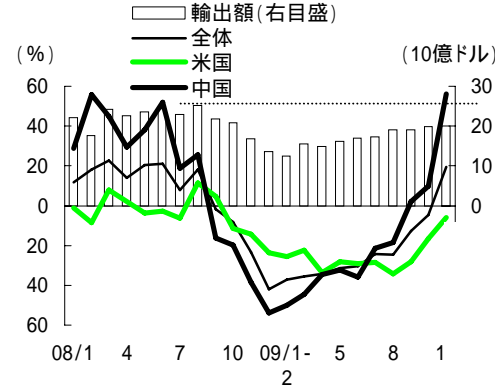
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

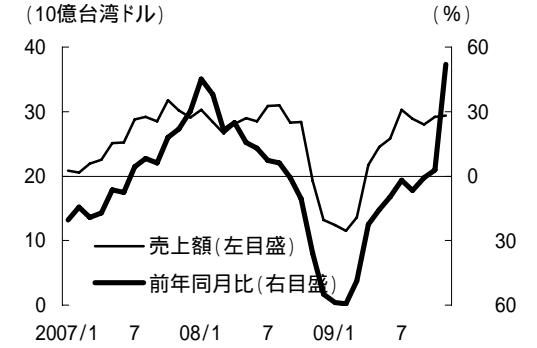


(図表2-3)輸出(前年同月比)



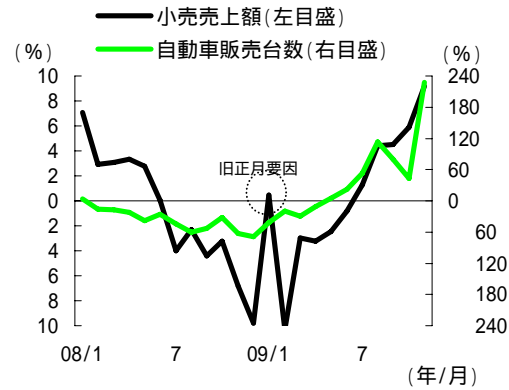
(注)09年1、2月は合計した前年同期比、金額は平均

(図表2-4)TSMCの売上額

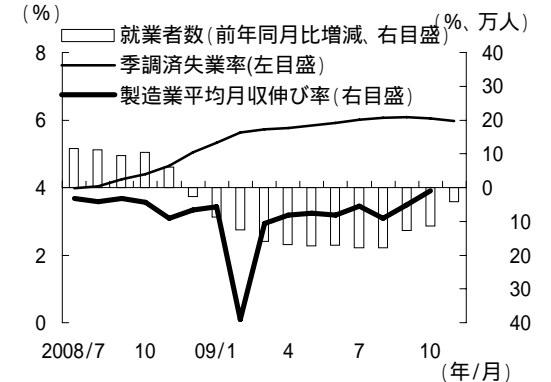


(注)直近は11月

(図表2-5)消費関連指標(前年同月比)

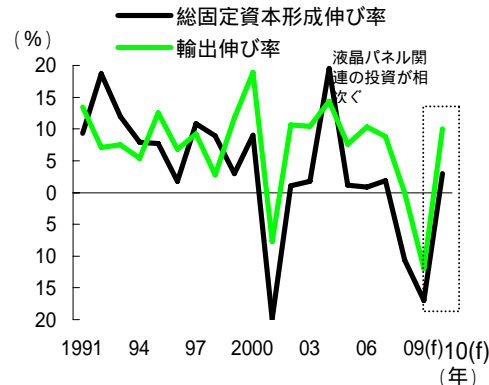


(図表2-6)労働関連指標



(注)台湾では旧正月前にボーナスが支給される

(図表2-7)固定資本形成の推移(前年比)



(図表2-8)最近の対中規制緩和の動き

金融面における規制緩和
 2008年7月 台湾及び外資系投信会社の対中投資額の上限を、現行の運用資金全体の0.4%から10%に引き上げる。香港・マカオのH株、レッドチップに対する10%の上限を撤廃する。台湾金融機関による香港法人を通じた中国の証券会社への出資を認めることを決定。
 他方、中国の機関投資家によるファンドを通じた台湾株への投資を認める
 8月 台湾企業(含む本社機能が台湾にある外資系)による対中投資上限撤廃
 中国企業による台湾への直接投資解禁(2009年6月30日)
 ・製造業・・・パソコン、家電、携帯電話、自動車、紡績など64分野
 * 液晶パネル、太陽光発電、半導体などは対象外
 ・サービス産業・・・物流、卸・小売など
 ・公共投資
 金融機関の相互進出(2009年11月16日、覚書に調印)
 ・貿易・投資による相互連携を金融面から支援
 今後、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement)を推進

3. ASEAN・インド経済

<景気回復傾向が続く一方、インフレへの警戒感も台頭>

ASEAN

・7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比)は以下の通り。

タイは4～6月期の4.9%から2.8%に。民間消費1.3%、総固定資本形成6.3%、輸出15.0%など、減少幅が縮小。マレーシアでは民間消費1.5%増、政府消費10.9%増と内需が伸びたため、前期の3.9%から1.2%に改善。他方、インドネシアでは内需が引き続き底堅く推移し、4.2%の成長に。

ベトナムでも内需が堅調に推移し、5.8%に。消費の回復を受けて、サービス産業が成長を牽引。その一方、景気対策に伴う政府支出の増加で貿易収支が悪化しているほか、足元で消費者物価が上昇(11月4.4%、12月5.3%)。金融機関による貸し出しの増加や賃上げ、通貨安などが背景。中央銀行は11月25日、政策金利を1ポイント引き上げるとともに、通貨ドンの許容変動率を5%から3%に縮小すると発表。

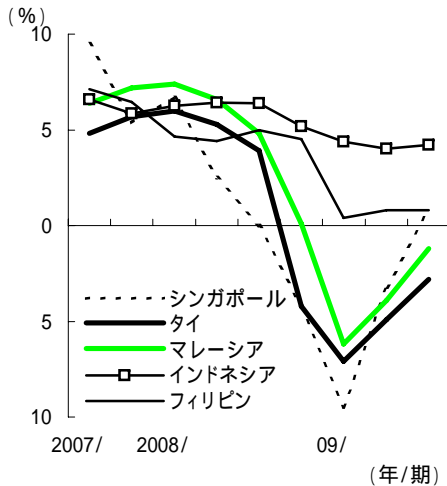
・2010年は、タイ、マレーシアではそれぞれ3.2%、3.6%の成長に。輸出と消費の緩やかな回復に加えて、タイでは「タイ強化戦略」(2010年に5,000億バーツ強のプロジェクト)、マレーシアではインフラ整備を含む600億リングの経済対策などが実施されることなどが成長を支える。ベトナムでは内需が安定的に拡大し、6.2%の成長に。

インド

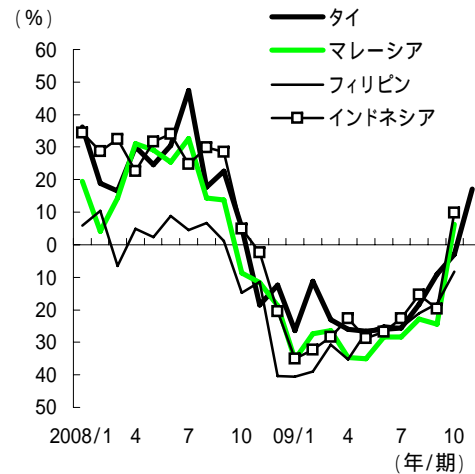
・7～9月期の実質GDP成長率は内需の持ち直しと輸入の大幅減などにより、前期の6.1%を上回る7.9%に。足元では、製造業生産の拡大が続く。乗用車販売の好調(7月以降5カ月連続で20%超)が寄与。

・インフラ関連投資の増加や一連の景気刺激策(公務員給与引き上げ、農民の債務免除、付加価値税率引き下げなど)の効果が引き続き見込めることなどにより内需の伸びが高まる上、輸出も回復するため、2010年度の成長率は7.4%になるものと予想。降雨量減少による農業の不振が、農村部の消費にマイナスの影響を及ぼすことが懸念されるが、政府による農村対策でかなりの程度カバーすると考えられる。

(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-2)輸出(通関、前年同月比)

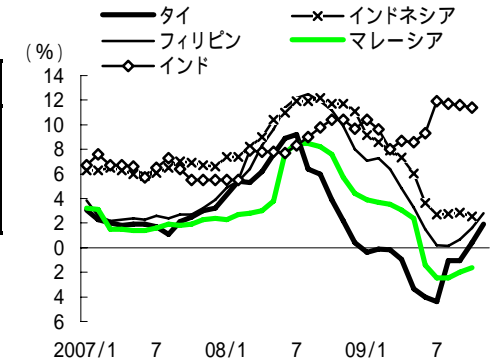


(図表3-3)内需伸び率(前年同期比)

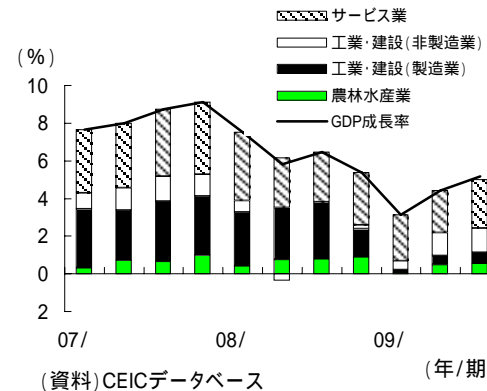
	2009年1～3月期		4～6月期		7～9月期	
	民間消費	固定資本形成	民間消費	固定資本形成	民間消費	固定資本形成
タイ	2.5	15.9	2.2	10.2	1.3	6.3
マレーシア	0.7	10.8	0.5	9.6	1.5	7.9
インドネシア	6.0	3.4	4.8	2.7	4.7	4.0
フィリピン	0.8	16.5	2.2	9.8	4.0	11.3
インド	2.7	6.4	1.6	4.2	5.6	7.3

(注)フィリピンは資本形成

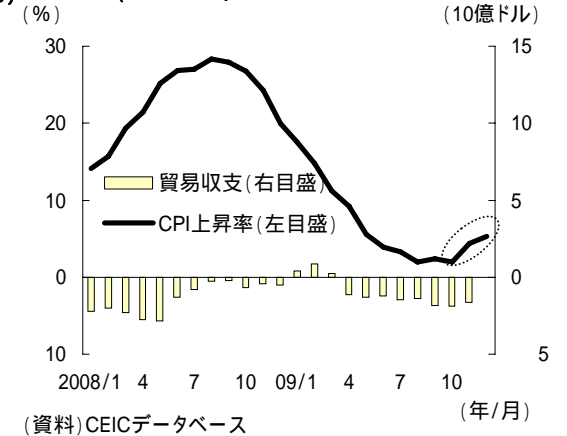
(図表3-4)消費者物価上昇率(前年同月比)



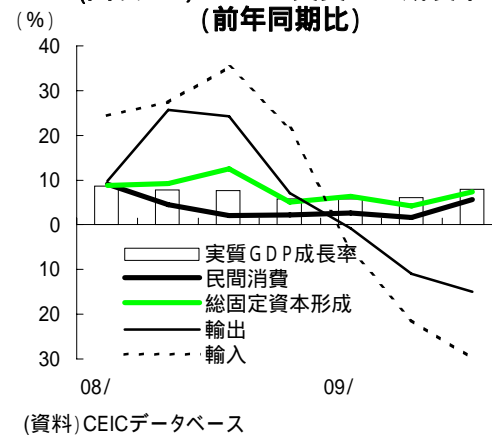
(図表3-5)ベトナムのGDP成長率(前年同期比)と供給項目別寄与度



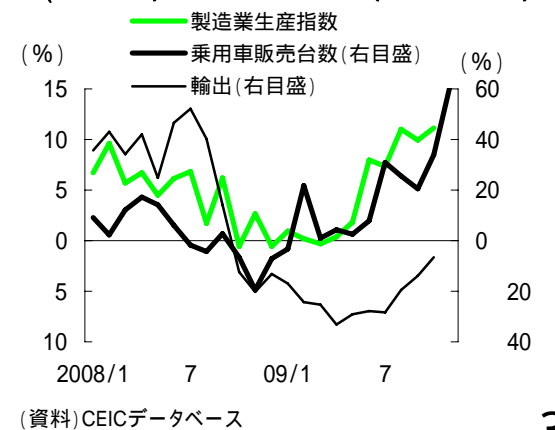
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

＜小売売上高の伸びは鈍化した半面、輸出入の持ち直しが顕著に＞

・1～11月の都市部固定資産投資は、前年同期比32.1%増。1～10月に比べて1.0%ポイント低下したものの、伸び率は依然高水準。11月の銀行融資残高は前年同月比33.8%増、マネーサプライは同29.7%増と、金融緩和を通じて景気を下支える趨勢も変わっていないと判断。

・11月の小売売上高は実質ベースで前年同月比15.1%増と、伸びが再び鈍化。鈍化の主因は、農村部の伸び悩み。「家電下郷」など、農村部における消費喚起措置の見直しが急務であることを裏付ける結果。

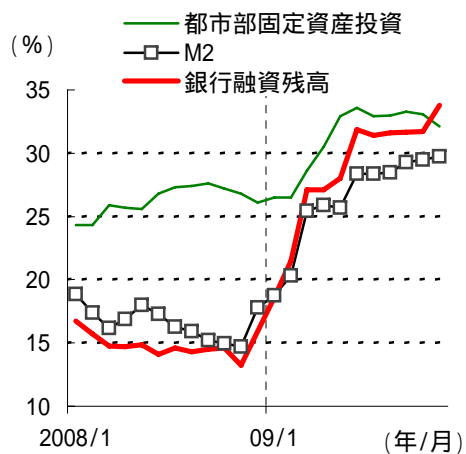
・11月の輸出は、前年同月比 1.2%の1,136.5億ドル。マイナス幅が1桁台にとどまったのは2008年12月以来。輸入は、工業生産の拡大ペースの加速（11月は前年同月比19.2%増）などを背景に、前年同月比26.7%増の945.6億ドルとなり、13カ月ぶりに前年比プラスへ転換。

・11月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+0.6%。インフレ懸念が指摘されるようになるなか、1月以来の前年比プラスに。

・中央経済工作会議が開催(12/5～7)され、「経済発展方式の転換」を10年の経済運営における最重要事項に設定。「積極的な財政政策」及び「適度に緩和した金融政策」の継続を通じて、成長持続を図る方針は維持。

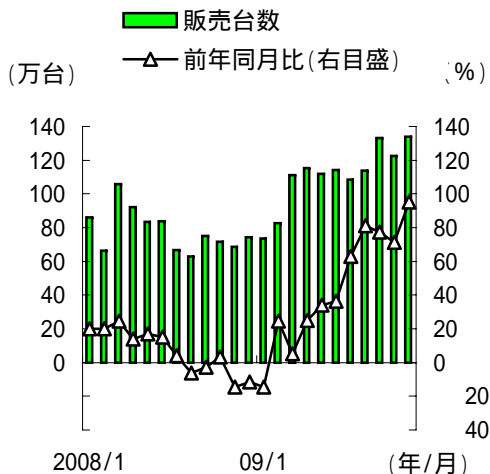
・国务院、消費喚起措置の期間延長等の見直し策を発表。内需主導型の景気回復の持続を期待させる要因。今後の課題は、個人消費や民間投資の自律的回復。

(図表4-1)都市部固定資産投資(累計額)とマネーサプライなど



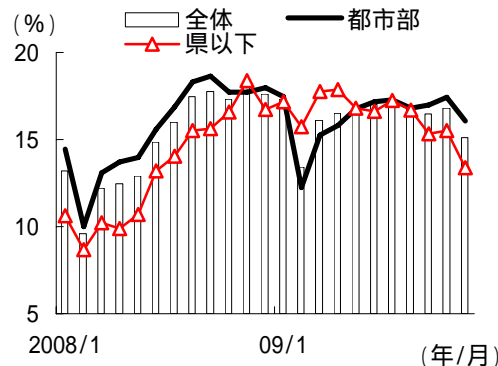
(注)1月の投資は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

(図表4-2)自動車販売台数



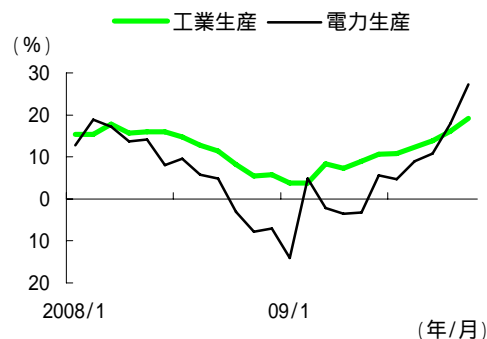
(資料)中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-3)実質小売売上高(前年同月比)



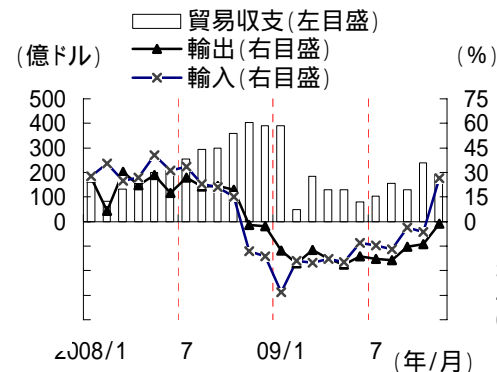
(注)消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)工業生産(前年同月比)

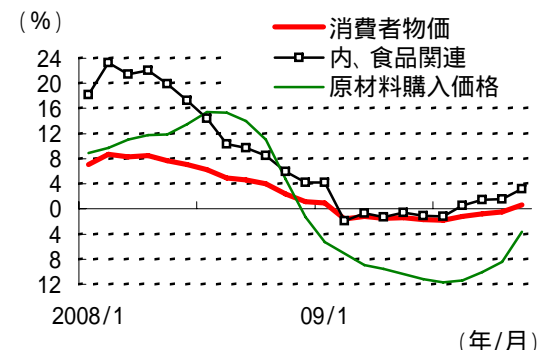


(注)工業生産は、一定規模以上の企業に限定

(図表4-4)輸出入の伸び率(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



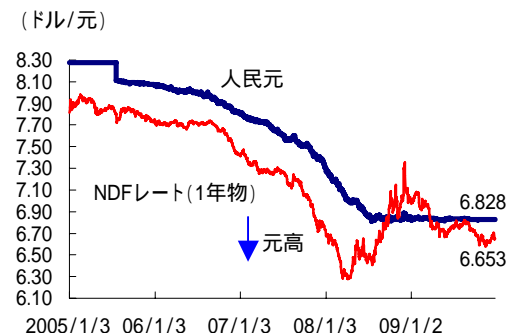
(注)原材料購入価格は生産段階

(図表4-7)景気対策の拡充

分野	主な変更点
家電	・「家電下郷」で対象商品の価格上限引き上げ及び1品目を追加(追加品目選定は地方の判断) ・2010年5月の期間終了後、「以旧換新」(一部家電の買い換えへの補助)政策実施地域(現在は北京、上海などの大都市で限定的に実施)を段階的に拡大
自動車	・1,600CC以下の小型乗用車の車向購入税軽減措置を2010年末まで1年延長(減税幅は2.5%ポイント縮小し、7.5%) ・2009年末終了予定の「汽車下郷」を2010年末まで延長
不動産	・住宅転売に係る営業税免除に必要な期間を2年から5年に戻す

(注)不動産については、関連の喚起措置の継続を決定するも、投機抑制の観点から、営業税は引き締め転換

(図表4-8)人民元レート



(注)最新は、09年12月24日